

預金、特に貯蓄預金の占める割合は極めて僅少である。従つてその取扱う預金の性質により、各金融機関に大きな消長がみられる訳であり、主として営業預金を取扱う普通銀行の預金伸張の顕著なものに対し、主として貯蓄預金を取扱う貯蓄銀行、信託会社、生命保険会社の資金蓄積は少なく、従つてその経営も苦しい訳である。又農業会の如くその取扱う預金が従来の貯蓄預金より所得預金に變じているものもある。之は結局預金の源泉が国民の所得にあるのではなく、政府資金の撤布、金融機関の貸出増加に存するからに外ならない。即ち現在の預金増加は全くインフレーションの結果であつて、貯蓄預金、所得預金の増加をみざる限りインフレーション抑制に対する効果も亦乏しいと云わねばならない。

(倉内、黒崎)

## 昭和二十三年年度

### 目次

#### 一、概況

#### 二、金融機関別資金蓄積状況分析

- (1) 銀行
- (2) 農業協同組合
- (3) 市街地信用組合
- (4) 無尽会社
- (5) 郵便貯金
- (6) 金銭信託

#### 三、結語

#### 一、概況

通貨安定対策本部調による昭和二十三年年度に於ける全金融機関の一般預金増加率は四〇・六、七六一百万円に上り、当初目標額三千億円に対し一三五・五%の達成率を示した。尤も右の増加高には五三、八七〇百万円に及ぶ第一封鎖預金より

の振替額が含まれているから、之を控除すれば新規増加高は三五二、八九一百万円となるが、当初目標額に対し尚一七・六%の達成率を示し、昭和二十二年度の一一六・七%と略同率である。然し乍ら之を金額に於てみるときは昭和二十三年度の四〇・六、七六一百万円は昭和二十二年年度の一九八、四二五百万円(一般自由預金増加高)に対し二倍に上つており、その増加は相当顕著なものがある。以下預金増加の趨勢を各金融機関別に、又種類別に分析することによつてインフレーションの緩慢化せる経済情勢下に於ける資金蓄積の実態を究明することとする。尚右の分析により今後経済安定化に向う段階に於ける資金蓄積の変化に対し若干の示唆を与え得るものと思う。

先づ各金融機関別の二十三年度中に於ける一般預金の趨勢は第一表及び第二表に示す如くであるが、本年三月末に於ける一般預金残高は銀行の四六四、八七八百万円、農業協同組合の九七、六三六百万円、郵便貯金の六二、八九九百万円、無尽会社の二四、二二九百万円、市街地信用組合の一、四八二百万円、信託勘定、生命保険会社、漁業協同組合、商工組合中央金庫の二二、六六六百万円合計六八四、七九〇百万円となつてゐる。又年度中に於ける一般預金の増加高は銀行の二七〇、一三二百万円(目標達成率二四・〇%以下同様)、農業協同組合の五七、一〇九百万円(二五・三・五%)、郵便貯金の四〇、二四八百万円(一六・五・六%)、無尽会社の一七、九三二百万円(二一・〇・九%)、市街地信用組合の八、三六七百万円(一八・一・八%)、その他金融機関の一、九七五百万円(一六・八・五%)合計四〇六、七六一百万円(二三・五・五%)となつてゐるが、更に各金融機関の二十二年度中増加額に対する倍率は無尽会社の三・六〇を最高とし、市街地信用組合の二・九〇、郵便貯金の二・二六、農業協同組合の二・五五が之に次ぎ、銀行の一・八二が最低となつてゐる(第三表参照)。右の結果預金増加額中各金融機関の占める比率は銀行六六・四%(二十二年度七四・五%以下同様)、農業協同組合一四・〇%(一一・二%)、郵便貯金九・八%(七・六%)、無尽会社四・四%(二・六%)、市街地信用組合二・〇%(一・四%)、其他金融機関三・一%(一・七%)となつており、銀行が半ば以上を占めてゐるとは云え、二十二年度に比較すれば、八・一%の低下を示し、他方農業協同組合が二・八%、郵便貯金が

二・二%の向上を示している。更に銀行預金の増加が「二、金融機関別資金蓄積状況分析」に於て述べるが如き特殊な要因による形式的なものを含んでいることを考慮すれば実質的預金に於て銀行の占める地位は一段と低下することとなるが、かゝる現象は後述する如き期限付預金の地位の相対的向上と共に、インフレーション緩慢化の一指標を示すものと云えよう。即ち最近の資金蓄積は営業預金より所得預金、貯蓄預金にその中心が移行し始めたことを物語っている。

次に月別増加状況をみると、第二表の如く政府支払の本格化しなかつた四月は農業会預金の減少と相俟つて四、二九五百万円の増加に過ぎなかつたが、五月以降は漸次増加額を増し、同月一三、五九八百万円、六月三二、〇〇九百万円と顕著な増加を示した。七月は一九、四八七百万円（第一封鎖預金よりの振替額五三、八七〇百万円を控除す。）と若干減少したが、八月は三八、七五〇百万円と再

び増加し、特に九月は金融機関に於ける決算期の関係と自己の増資払込金により四八、〇四〇百万円の激増を示した。十月は銀行預金は減少したものの、供米代金支払による農業協同組合預金の増加に支えられ、二〇、〇五七百万円の増加を示し、更に十一月、十二月は供米代金を含む政府資金支払の増大、金融機関融資の膨脹により夫々四五、八〇三百万円、九四、三四五百万円の激増を示すに至つた。本年に入つてからは徴税の強行と政府支払の遅延による政府資金の引揚超過、経済安定九原則の具体化に伴う銀行融資の引締め等の影響を受け銀行預金は極度に不振であつた上、供米代金支払が峠を越すに伴い農業協同組合預金が減少に転じたため、一月五、五四四百万円、二月五、四九〇百万円の増加に止まつたが、三月のみは決算期関係による銀行預金の増大により漸く二五、四七三百万円の増加となつた。

第一表 金融機関一般預金残高（通貨安定対策本部調）

（単位 百万円）

年 月	銀 行	農業協同組合	郵便貯金	信用組合	無尽会社	其 他	合 計	月中増加高
昭和二十三年四月	一九九、〇九九	三七、四三四	二三、九九五	四、四六九	七、一六〇	一〇、一六七	二八二、三三四	四、二九五
五月	二一〇、二三五	三六、五七九	二五、六〇〇	四、七八〇	八、一二九	一〇、五九九	二九五、九二二	一三、五九八
六月	二三五、三三四	三九、七八三	二七、一二九	五、二五一	九、一一八	一一、三一六	三二七、九三一	三二、〇〇九
七月	二七九、二四二	五〇、四七九	三七、九七二	六、四五八	一一、七六三	一五、三七四	四〇一、二八八	七三、三五七
八月	三一二、一八五	五一、二一五	四〇、六九二	六、九三九	一三、〇三一	一五、九七六	四四〇、〇三八	三八、七五〇
九月	三四九、六六六	五五、六六〇	四三、七二四	七、六七一	一四、三九三	一六、九六四	四八八、〇七八	四八、〇四〇
十月	三四八、〇三三	七一、七〇七	四六、二八七	八、一四三	一五、六三九	一八、三二六	五〇八、一三五	二〇、〇五七
十一月	三七〇、六二六	八九、三三一	四八、五六〇	八、八〇九	一七、一二一	一九、四九一	五五三、九三八	四五、八〇三
十二月	四三六、七四八	一〇九、五〇八	五一、八四六	一〇、三六一	一九、〇五〇	二〇、七七〇	六四八、二八三	九四、三四五
昭和二十四年一月	四三一、九一〇	一一二、二四九	五六、八〇一	一一、〇〇七	二〇、七〇四	二一、一五六	六五三、八二七	五、五四四

昭和二十四年二月	四三八、八一五	一〇四、七三三	六〇、五四六	一一、四七三	二二、三三九	二二、四二一	六五九、三一七	五、四九〇
三月	四六四、八七八	九七、六三六	六二、八九九	一二、四八二	二四、二二九	二二、六六六	六八四、七九〇	二五、四七三
年度中増加額	二七〇、一三一	五七、一〇九	四〇、二四八	八、三六七	一七、九三一	一一、九七五	四〇六、七六一	

註一 六月迄は一般自由預金である。

註二 七月には第一封鎖預金よりの振替額五三、八七〇百万円（銀行二九、四二〇百万円、農業協同組合九、二八二百万円、郵便貯金九、〇〇八百万円、信用組合八一九百万円、無尽会社二、九六〇百万円、其他三、三八一百万円）が含まれている。

第二表 全金融機関一般預金増加高（通貨安定対策本部調）

△印減（単位 百万円）

年 月	銀 行	農 業 協 同 組 合	郵 便 貯 金	信 用 組 合	無 尽 会 社	其 他	合 計
昭和二十三年四月	四、三五二	△ 三、〇九三	一、三四四	三五四	八六二	四七六	四、二九五
五月	一一、一三六	△ 八五五	一、六〇五	三一一	九六九	四三二	一三、五九八
六月	二五、〇九九	三、二〇四	一、五二九	四七一	九八九	七一一	三二、〇〇九
七月	四三、九〇八	一〇、六九六	一〇、八四三	一、二〇七	二、六四五	四、〇五八	七三、三五七
八月	三三、九四三	七三六	二、七二〇	四八一	一、二六八	六〇二	三八、七五〇
九月	三七、四八一	四、四四五	三、〇三二	七三二	一、三六二	九八八	四八、〇四〇
十月	△ 一、六三三	一六、〇四七	二、五六三	四七二	一、二四六	一、三六二	二〇、〇五七
十一月	二二、五九三	一七、六二四	二、二七三	六六六	一、四八二	一、一六五	四五、八〇三
十二月	六六、一二二	二〇、一七七	三、二八六	一、五五二	一、九二九	一、二七九	九四、三四五
昭和二十四年一月	△ 四、八三八	二、七四一	四、九五五	六四六	一、六五四	三八六	五、五四四
二月	六、九〇五	△ 七、五一六	三、七四五	四六六	一、六二五	二六五	五、四九〇
三月	二六、〇六三	△ 七、〇九七	二、三三三	一、〇〇九	一、九〇〇	一、二四五	二五、四七三
計	二七〇、一三一	五七、一〇九	四〇、二四八	八、三六七	一七、九三一	一一、九七五	四〇六、七六一
構成比率	六六・四%	一四・〇%	九・八%	二・〇%	四・四%	三・一%	一〇〇・〇%

註 第一表の註と同じ。

第三表 金融機関別一般預金増加高（通貨安定対策本部調）（単位 百万円）

金融機関	当初目標額	実績	達成率	二十二年 度増加額に 対する倍率
銀行	二七、七〇〇	二七、一三二	一〇〇・〇%	一・〇二
農業協同組合	三七、一〇〇	五七、一〇九	一五三・五	二・五五
無尽会社	八、五〇〇	一七、九三二	二〇〇・九	三・〇六
市街地信用組合	四、六〇〇	八、三六七	一八一・八	二・九〇
郵便貯金	二四、三〇〇	四〇、二四八	一六五・六	二・六六
信託勘定	七〇〇			
生命保険会社	六、一〇〇	二一、九七五	一六八・五	二・三三
漁業協同組合	七〇〇			
商工中金	一〇〇			
計	一〇〇、〇〇〇	四〇六、七六一	一三五・五	二・〇五

註 本表の数字が二、金融機関別資金蓄積状況分析の数字と相異しているのは資料を異にするためである。

## 二、金融機関別資金蓄積状況分析

### (1) 銀行

先づ全金融機関一般預金増加高の六六%を占める銀行に付てみるに、第一に注目せられることは第五表の示す如く各月の預金増加高に大なる変動があることである。即ち第一封鎖預金の振替により激増した七月を除き、六月二五、一六五百万円、八月三四、二〇八百万円、九月三七、五七〇百万円、十二月六六、一六九百万円、三月二七、七六七百万円と大幅の増加を示しているのに反し、四月は三、七九九百万円、本年二月は六、五三二百万円とその増加額は少なく、更に十月及び本年一月は夫々一、三一八百万円、四、五七五百万円を減少している。而

して之が原因は銀行預金の相当部分が営業預金である結果、第一に政府資金の散布状況、銀行融資の増減に直接影響を受けること、第二に年末、決算期末等にて手持手形小切手の急増により表面的に膨脹し、此のため翌月は激減することにある。今説明の都合上第二点よりみると、第六表の如く八月、九月、十二月、三月に於ける銀行手持手形小切手の増加高は夫々一一、二五四百万円、一五、二八六百万円、九、二一三百万円、二九、〇七五百万円に上り、之等各月に於ける当座預金及び別段預金増加高の三〇%乃至九〇%を占め一般預金増加の有力な原因をなしていることが判明する。

次に第一点をみるため右の原因を除去した数字を拾つてみよう。勿論手形小切手の増減は総預金に影響するものであり、右金額を一般預金のみより控除することとは正しくないから、一般預金の総預金中占める比率を乗じたものを一般預金の増加額より控除することとする。第七表により右の数字を政府資金撒布超過額と銀行の貸出増加額の合計額に比較してみると両者の増減の傾向に密接な関係のあることが分る。即ち政府資金と貸出増加額との合計額の増大せる八月以降十二月迄純一般預金の増加が著しいのに反し、本年一月以降前者が純減を示すと共に後者も純減を示すか、増加する場合に於てもその額は二十億円台と極めて少額である。

第二に注目せられることは預金に漸次安定性が加わりつつあることである。即ち先づ預金総額中期限付預金の占める比率に付てみると、各月別残高に於ては第四表に示す如く四月に於ては一六・三%であつたものが、漸次増加傾向を示し、特に本年一月以降は預金総額の増加が鈍化すると共に急激に上昇し、三月に於ては一九・八%に達した。又第五表により各月別増加高をみると、毎月四十億円乃至五十億円の増加を示し、特に一般預金総額の減少せる十月、本年一月に於ても夫々四、四二八百万円、五、四九九百万円の増加となつており、結局年度中に於ては一般預金増加額二七二、六六三百万円中六二、七三〇百万円と総額に対し二三%を占めている。更に二十三年三月末残高に対する増加率に於ては要求払預金の二二・六・九%に対し期限付預金は二〇・九・二%と優位を占め、又二十二年増

加実績に対する倍率に於ても前者一・七三に対し後者二・三一となつてゐる。かく期限付預金の比重が増大しつゝあることは預金が安定性を加えつゝある一証左であるが、昭和十二年当期期限付預金の占める比率が五四%に上つてゐたことを考えれば未だ極めて低いものと云わねばならない。尤も終戦後は長期貯蓄は株式社債等による直接投資の方向にあること、定期預金利率は数度の引上をみたとは云え、他の金利に比し未だ低きこと等により期限付預金の占める比率が戦前並に回復することは困難であるが、少くとも三〇%台に迄上昇することが望ましい。

更に期限付預金は右の如く増加しているが、その内容を見ると未だ不安定の要素が存することは否定し得ない。即ち第八表により定期預金増加の内訳をみると、二十三年度中の総増加高六〇、三九九百万円中無記名定期預金は二五、六九七百万円と総額の四二・六%を占め、無記名預金が定期預金増加の有力なる一因となつてゐる。従つて租税負担が相当程度の軽減をみる迄之が廃止が困難である。次に無記名定期預金を割増金又は賞品の付く福德定期預金と右以外の特別定期預金に分つてみると、年度中増加額に於て前者は一一、二八八百万円と無記名定期預金中四三・九%を占め、定期預金が未だ確定金利によつて増加するものでない面のあることを示している。次に第九表により預金担保貸出の増加をみると、各月共定期預金増加高の四〇%乃至六〇%を占め、八月の如きは八七・九%を占めてゐる。年度中に於ては四八・七%となつてゐるが、之は定期預金増加高中に七月に於ける第一封鎖預金よりの振替を含んでゐるから、之を考慮すれば五〇%を超えるものと推定せられる。預金担保貸出は資金蓄積の点よりみて預金の払戻しと同様であるから、預金の実質的增加をみるためには定期預金増加額より之を控除する必要を生ずる訳である。かくて定期預金の実質的增加は定期預金増加高六〇、三九九百万円中三〇、九三九百万円に過ぎないこととなる。然し乍ら之を各月別にみるときは四月乃至五月が概ね十億円台であつたのに対し、十月以降本年三月迄は二十億円より三十億円に上つてゐることは期限付預金増加の趨勢を示すものと云えよう。

預金安定化を示すものとして第二に取り上げべきものは、要求払預金中に於て

も普通預金の増勢が当座預金のそれを上廻つてゐることである。即ち第五表に示す如く昭和二十三年三月末残高に対する増加率は当座預金の一一四・五%に対し、普通預金に於ては一二六・七%であり、又二十三年度増加額の二十二年増加額に対する倍率は前者の一・四七に対し後者は一・八五である。更に当座預金増加額中には手形小切手による名目的増加のある点を考慮すれば両者の開きは一層大きくなる。今手形、小切手の年度中増加額五六、一〇九百万円中一般当座預金増加に關係するものとみられる額三七、六三九百万円(五六、一〇九百万円に当座預金と別段預金増加額中当座預金の占める比率七五・八%を乗じ、更に総預金中一般預金の占める比率八八・五%を乗じたもの)を控除すれば、当座預金の実質的増加は三六、九六六百万円に過ぎず、二十三年三月末に対する増加率は五六・七と普通預金の半ばにも足りない。

右の如く普通預金の増勢が当座預金のそれを上廻つてゐることは預金安定化の傾向を示すものではあるが、普通預金の内容をみるときは之を以て直ちに銀行預金中所得預金乃至貯蓄預金の占める地位が上昇せるものと断定することは出来ない。何故ならインフレーション進行中に於ては現金取引が盛行するため普通預金に営業預金の性質が付加せられるからである。例えば全額営業預金とみられる公団預金に於てすら本年三月末に於て普通預金が総額の三二・五%を占めてゐる。普通預金の総額中かゝる営業預金が幾何を占めるかは不明であるが、普通預金の営業預金化を知る一指標としてその回転速度をみるとする。即ち営業預金である場合には所得預金乃至貯蓄預金の場合に比しその受払が頻繁である。即ちその回転速度が高いものと考えられるからである。第十表は一般預金を当座預金とその他預金に分類したのみで普通預金はその他預金に含まれてゐるが、其他預金が回転速度の極めて低い期限付預金を含んでゐるから回転速度の高いと推定される別段預金を含んでゐるとは云え普通預金の回転速度は右の数字より高いものと思われる。而して第十表による回転速度は月一・二三乃至一・六五であるから、之を主として所得預金乃至貯蓄預金である郵便貯金の回転速度〇・一二乃至〇・二〇(第十五表参照)に比較してみると銀行普通預金は郵便貯金に比し八倍乃至十倍営業預金化してゐると云える。

第四表 全国銀行一般預金内訳(考查局調)

(単位 百万円)

年 月	当座預金	普通預金	通知預金	其他	計	%	期限付預金	%	計
昭和二十三年四月	五九、八二九	八七、三七三	一一、七五一	七、六四五	一六六、五九七	八三・六	三、四九七	一六・三	一九九、〇九四
五月	六二、四七〇	九四、〇六五	一一、六七四	七、六四一	一七四、八五〇	八三・三	三、五二九	一六・七	二〇九、九七九
六月	六九、五二六	一〇三、四八六	一三、三三〇	九、八四一	一八六、〇六三	八三・三	三、九〇一	一六・六	二二五、一四四
七月	六六、三三〇	一一四、三二〇	一四、四六九	一一、二六〇	二〇七、六一九	八三・三	四、四六九	一七・六	二五三、一八八
八月	九六、九四三	一三〇、八四二	一八、一三四	一六、二六六	二六二、一七五	八三・六	五、〇六〇	一六・三	三二三、二三五
九月	一〇八、三九四	一四三、三九〇	一八、八五三	二三、二五五	二九三、八九一	八三・七	五、九二四	一六・二	三五〇、八〇五
十月	一〇一、一四九	一四九、四三九	一八、九〇三	一八、六五五	二八八、一四五	八二・四	六、三三二	一七・五	三四九、四八七
十一月	一〇九、二八四	一五八、六八九	一八、九四四	一九、三三三	三〇六、三九九	八二・三	六、七二六	一七・六	三七三、〇六五
十二月	一三三、六五二	一八一、五四八	二六、六三三	二二、一〇四	三三三、五〇七	八二・八	七、四九七	一七・一	四三八、二三四
昭和二十四年一月	一二三、〇三三	一八五、六八四	二三、六〇四	二二、一五〇	三三三、四八七	八二・四	八、〇四七	一八・五	四四三、六五九
二月	一二二、〇三三	一八七、六〇四	二三、七六七	二三、四七五	三三六、八八三	八〇・六	八、三二〇	一九・三	四四〇、一九一
三月	一三六、七〇九	一八五、四七三	二三、二六二	二六、八〇三	三七二、二四六	八〇・一	九、七二二	一九・八	四六七、九五八
年度中増加額	七四、〇六五	一〇三、六六六	一一、八一三	一九、八四九	二〇九、九三三	七六・九	六、七三〇	二三・〇	二七三、六六三

註一 六月迄は一般自由預金である。

註二 七月には安田銀行が除かれている。

註三 八月よりは信託銀行を含む。

註四 公団預金を含む。

第五表 全国銀行一般預金増加額内訳(考查局調)

△印減(単位 百万円)

年 月	当座預金	普通預金	通知預金	其他	計	%	期限付預金	%	計
昭和二十三年四月	五、二七五	五、五六五	三〇・三	六、九二	一、二八四	三三・八	一、五一一	六六・二	三、七九六
五月	一、六四一	六、六九三	△ 七七	△ 四	八、二五三	七五・八	一、六三三	二四・二	一〇、八八五
六月	八、〇四六	九、四二一	一、五四六	二、二〇〇	二一、二二三	八四・三	三、九五三	一五・七	二五、一八五
七月	三、二九六	一〇、八三四	一、二四九	二、七九	一、五五六	六七・八	五、四八八	三三・二	一七、〇四四
八月	三〇、七三三	一六、五三三	三、六五五	三、六四六	五四、五五六	八九・四	六、四九一	一〇・六	六一、〇四七
九月	一一、四五二	二二、五四八	七、八	六、九八九	三二、七六六	八四・四	五、八五四	一五・六	三七、五七〇
十月	△ 七、二四五	六、〇四九	五〇	四、六〇〇	五、七四六	—	四、四二八	—	一、三二八

昭和二十三年十一月		昭和二十三年十二月		昭和二十四年一月		昭和二十四年二月		昭和二十四年三月	
八、一三五	九、二五〇	三、八五九	七、六三九	一、七三三	一八、一九四	四、三八四	一九・四	三、五七八	
二四、六八八	三、八五九	四、二七六	三、〇三九	四六	一〇、〇七四	五、四九九	一四・〇	六、一六九	
△	△	△	△	△	△	△	△	△	
二、三六七	四、二七六	一、七八〇	一八三	一、三〇七	一、六九八	四、八三四	七四・〇	六、五三三	
△	△	△	△	△	△	△	△	△	
一、七五三	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	一、七八〇	
一八、六七六	二、一三一	五三五	四、三四五	二〇、三六五	七三三	七、四〇二	二六・七	二七、七六七	
計		計		計		計		計	
七四、六〇五	一〇三、六六六	一一、八三三	一九、八四九	二〇、九三三	七七〇	六、七三〇	三三・〇	二七、六六三	
増加率		増加率		増加率		増加率		増加率	
一一四・五	二六・七	一〇三・一	二八五・四	二六・九	—	三〇九・二	—	一三九・六	
倍率		倍率		倍率		倍率		倍率	
一・四七	一・八五	一・三六	三・三六	一・七三	—	二・三二	—	一・八四	

註一 第四表の註と同じ。

註二 七月、八月の計の（）内は安田銀行を含む数字である。

第六表 全国銀行当座及び別段預金増加高（検査局及び統計局調）

△印減（単位 百万円）

年	月	当座預金	別段預金	計(A)	手形小切手(B)	% (B/A)
昭和二十三年四月		△	七五九	△	△	
五月	五月	七、〇八八	三九二	六、三二九	五、七四九	—
六月	六月	一、三五四	—	一、七四六	七八八	—
七月	七月	六、八四八	一、三三二	八、一八〇	三、八三〇	—
八月	八月	三、〇二二	二、〇六一	五、〇八三	三六九	—
九月	九月	二一、八九五	三、一四八	二五、〇四三	一一、二五四	—
十月	十月	一三、一八二	七、二四二	二〇、四二四	一五、二八六	—
十一月	十一月	七、六九一	五、二三五	一二、九二六	一三、四七三	—
十二月	十二月	九、一〇五	二、七九二	一一、八九七	六、二五七	—
昭和二十四年一月		△	△	△	△	
二月	二月	二七、一四七	三、一五〇	三〇、二九七	九、二一三	—
三月	三月	一一、〇四六	一、一八九	九、八五七	三、一〇一	—
四月	四月	△	△	△	△	
五月	五月	六、六七六	七、九五六	一三、八七六	四、六七四	—
六月	六月	二、三九二〇	七、九五六	三、一八七六	二九、〇七五	—
計		七九、九七二	二五、四三三	一〇五、四〇五	五六、一〇九	五三・二

註 三月の別段預金は政府指定預金一六、六〇〇百万円を含んでいない。

第七表 政府資金撒布超過額、貸出増加額と一般預金増加額

年	月	政府資金撒布超過額	貸出増加額	計	純一般預金増加額
昭和二十三年	四月	一九	六、四一七	六、四三六	八、九三八
	五月	六一八二	六、二八一	一二、四六三	一一、五八三
	六月	七、二八一	一七、六七二	二四、九五三	二一、七三八
	七月	二一、五五二	二〇、三六四	四一、九一六	四三、五五一
	八月	七、九九〇	二九、七一八	三七、七〇八	二四、〇〇一
	九月	六、八四七	二八、五三〇	三五、三七七	二三、八五九
	十月	二二、二三七	二〇、四二八	四二、六六五	一〇、七五三
	十一月	四七、六九〇	二三、二五八	七〇、九四八	一七、〇八五
	十二月	七〇、六七六	四六、三八四	一一七、〇六〇	五八、一八二
昭和二十四年	一月	二一、八三四	一四八	二一、九八二	一、八九三
	二月	四二、九四七	九、六九四	三三、二五三	二、四三三
	三月	四一、四九八	一七、三五二	二四、一四六	二、六七六
計		八四、一九五	二二五、九五〇	三一〇、一四五	二二二、九〇六

註 本表に於ける七月の数字は安田銀行を含んでいる。

第八表 全国銀行定期預金増加高内訳（統計局調）

年	月	定期預金	内記名	%	内無記名	%	定期預金別	無記名	定期預金	定期預金
昭和二十三年	四月	二、一八二	二一八	九・九	一、九六四	九〇・〇	八三八	四二・六	一、一二六	五七・四
	五月	二、四一一	一、一六二	四八・一	一、二四九	五一・八	四六八	三七・五	七八一	六二・五
	六月	三、六二四	一、三二三	三六・五	二、三〇一	六三・四	七八七	三四・二	一、五一四	六五・八
	七月	九、〇五三	七、九四三	八七・七	一一、一〇	一二・二	七九六	七一・七	三二三	二八・三
	八月	一、九一五	七三七	三八・四	一、一七八	六一・五	一、三四四	一一四・一	一六六	一四・一
	九月	六、一九二	二、六六七	四三・〇	三、五二五	五六・九	二、五七六	七三・一	九四九	二六・九
	十月	四、四〇五	二、八三四	六四・三	一、五七一	三五・六	一、一九〇	七五・七	三八〇	二四・三
	十一月	四、九九四	二、四六三	四九・三	七、四五七	一四九・三	二、一九三	二九・四	五、二六五	七〇・五
	十二月	九、八七一	一、四九二	一六・四	一、六二一	一六・四	二、〇五三	一	二、六七五	一

△印減（単位 百万円）



昭和二十四年一 月	五、三六五	三、五五一	六六・一	一、八一四	三三・八	四〇二	二二・二	一、四一一	七七・八
	四、三四二	二、八四五	六五・五	一、四九七	三四・四	九八七	六五・九	五一〇	三四・一
	六、〇四五	二、三九七	三九・六	三、六四八	六〇・三	七七二	二一・二	二、八七六	七八・八
計	六〇、三九九	三四、七〇六	五七・四	二五、六九七	四二・六	一四、四〇九	五六・一	一一、二八八	四三・九

註 六月迄は自由預金のみ。

第九表 全国銀行預金担保貸出増加高(考查局調)

(単位 百万円)

年	月	定期預金増 加高(A)	預金担保貸出 増加高(B)	差引純増	比率(B/A)	年	月	定期預金増 加高(A)	預金担保貸出 増加高(B)	差引純増	比率(B/A)	
昭和二十三年	四月	二、一八二	一、一二三	一、〇五九	五一・四%	昭和二十三年十一月 十二月	十一月	四、九九四	二、〇六八	二、九二六	四一・四%	
	五月	二、四一一	一、一四三	一、二六八	四七・四		十二月	九、八七一	五、二〇〇	四、六七一	五二・六	
	六月	三、六二四	二、二三八	一、三八六	六一・七		昭和二十四年	一月	五、三六五	一、七二六	三、六三九	三二・一
	七月	九、〇五三	一、二二四	七、八二九	一三・五			二月	四、三四二	二、二二七	二、一一五	五一・二
	八月	一、九一五	一、六八五	二、三三〇	八七・九			三月	六、〇四五	四、一三一	一、九一四	六八・三
九月	六、一九二	四、七四二	一、四五〇	七六・五	計	六月	六〇、三九九	二九、四六〇	三〇、九三九	四八・七		
十月	四、四〇五	一、九五三	二、四五二	四四・三								

第十表 一般預金の回転速度(統計局調)

(単位 百万円)

年	月	当座預金			その他の預金		
		月中支払高	平均預金残高	回転速度	月中支払高	平均預金残高	回転速度
昭和二十三年	八月	四九二、九一九	九七、三六八	五・〇六	二七二、七一	二一五、九九五	一・二六
	九月	五二六、五二四	一〇八、八八六	四・八三	三一一、一八一	二四一、六六五	一・二八
	十月	六一二、八五七	一〇二、一二四	六・〇〇	三三八、五二九	二四六、七七九	一・三七
	十一月	六四五、九七八	一一〇、八二四	五・八二	三四九、八七九	二六〇、六二一	一・三四
	十二月	九六三、三七三	一三一、一八三	七・三四	五〇七、四八六	三〇六、二〇〇	一・六五
	昭和二十四年一月	六六六、二〇五	一二二、五七四	五・四三	三八四、〇五七	三一〇、五一五	一・二三
	二月	七四六、七八一	一一九、三六〇	六・二五	四一五、二三七	三二〇、三一〇	一・二九
	三月	八九八、四一二	一三六、七八八	六・五六	四九六、二四七	三三〇、五四五	一・五〇
平均	均	五、五五三、〇四九	九二九、一〇七	五・九七	三、〇七五、三二七	二、一三二、六三〇	一・三七

註 七月以前は不明である。

(2) 農業協同組合

通貨安定対策本部調による農業協同組合貯金の二十三年度増加額は五七、一〇九百万円と銀行に次ぐ増加高を示し、且つ二十二年増加高に対する倍率は二・五五と銀行の一・八二を上廻る好成績を示した。然し乍ら之を各月別にみると第二表の示す如く四月五月は夫々三、〇九三百万円、八五五百万円の減少となつており、六月より麦及び薯類の買上代金の流入と共に漸く増加に転じ同月三、二〇四百万円、七月一〇、六九六百万円と急増したが、八月は右代金支払の一段落と農業会より農業協同組合への改組不安に伴う一部預金の流出により七三六百万円の微増に止まつた。九月以降は供米代金の急速な流入により再び激増し、同月四、四四五百万円、十月一六、〇四七百万円、十一月一七、六二四百万円、十二月二〇、一七七百万円と大幅の増加を続けたが、本年一月以降は右代金の支払減少と農業所得税、生活費等の引出増加により同月二、七四一百万円と増加額は急速に減少し、更に二月三月は夫々七、五一六百万円、七、〇九七百万円の減少を示すに至つた。

右の如く農業協同組合貯金の増加は殆んど供出代金の振込によるものであるが、今二十三年度に於ける供出代金の歩留状況をみると、第十一表の如く本年一月以降急速に悪化し、年度中に於ては二八・七%と、二十二年中の三〇・〇%より若干の低下を示しており農村の資金逼迫が昨年より激化していることを物語っている。然し乍ら前述の如く貯金増加率が他の金融機関に比して左して悪くな

第十一表 昭和二十三年主要食糧買上代金支払高 (農林中央金庫調) (昭和二十四年三月三十一日現在)

年	米	麦	薯	類	其	他	計	預金増加高	歩留率 %
昭和二十三年四月	四六	一六	六八	一〇	四五	一	五八一	三、〇九三	
五月	三〇	三六	一〇	二四	二九	七	三七三	八五五	
六月	一〇	六、三八九	一、一二四	二五	二六	七	七七九	三、二〇四	六〇・六
七月	一三	六、三〇八	一、二九九	二六	二六	七	六七四	一〇、六九六	五三・一
八月	一八九	二、七七三	七二六	二六	二六	三	七〇四	七三六	
九月	一五、二二八	一、五六四	二、六二〇	二六	三三	四	一九、七五二	四、四四五	三七・九
十月	四一、九二七	五〇四	七、一一六	二六	三六	四	四九、九一一	一六、〇四七	三四・七

いのは結局主要食糧買上価格の引上と豊作による供出量の増加に基づくものである。

終戦後に於ける農業協同組合貯金が貯蓄預金中心より所得預金中心に変貌せることはその貯金増加が主として供出代金振込によつて行つてゐることによつても明かであるが、最近再び貯蓄預金増加の兆が見えて来たことは注目すべきである。今第十二表によつて貯金の構成比率をみると当座貯金、普通貯金等の要求払貯金は四月の八四・六%より本年三月の八七・三%に二・七%上昇したのに対し、定期貯金等期限付貯金は一五・四%より一二・七%へと減少しているが、十月を基準としてみると、要求払貯金は九〇・三%より八七・三%へ三・〇%減少し、期限付貯金は九・七%より一二・七%へ却つて増加を示している。而してかゝる期限付貯金の比率の上向が要求払貯金の大幅な減少のみによつて齎されたものでないことは、期限付貯金の絶対額が増加していることによつても明かである。即ち二十二年に於て期限付貯金は十二月を最高とし、一月二六七百万円、二月九八八百万円、三月六二〇百万円の減少を示したのに反し、二十三年に於ては要求払貯金の減少に転じた一月以降に於ても同月一、六七〇百万円、二月四四九百万円、三月九〇五百万円と増加を続けている。かく農村に於ける資金逼迫が二十二年に比し増大せるにも拘らず、期限付貯金の占める地位の上昇が見られ始めたことはインフレーションが緩慢化せることを示す有力な証拠である。

△印減 (単位 百万円)

昭和二十三年十二月	一七、八〇八	二二一	五、八九二	一、〇四二	二四、九五三	一七、六二四	四二・五
十二月	三三、二五三	九三	一、九五五	三、八一三	三八、一一四	二〇、一七七	四五・一
昭和二十四年一月	一二、八四三	七三	六二五	六、一四〇	一九、六八一	二、七四一	四一・五
二月	四、七二四	一二二	四三四	六、四二三	一一、七〇三	七、五一六	三四・八
三月	五、二五六	三四五	七九一	八、〇一〇	一四、四〇二	七、〇九七	二八・七
計	一三〇、三三七	一八、四三四	二二、六五〇	二七、二二六	一九八、六二七	五七、一〇九	二八・七

第十二表 農業協同組合貯金勘定（統計局調）

△印減（単位 百万円）

年 月	要 求 払 貯 金			計 金		期 限 付 貯 金		合 計
	当座貯金	普通貯金	其他貯金	計	%		%	
昭和二十三年四月	八、六〇九	二八、〇三八	四、三〇〇	四〇、九四七	八四・六	七、四三二	一五・四	四八、三七九
五月	七、九三二	二七、五九四	四、二八一	三九、八〇七	八四・四	七、三三四	一五・六	四七、一四一
六月	八、一七九	二八、七七二	四、四五七	四一、四〇八	八四・七	七、四八一	一五・三	四八、八八九
七月	八、〇二一	二八、九二二	三、八一六	四〇、七五九	八五・一	七、一四五	一四・九	四七、九〇四
八月	四、二〇二	二二、四三三	二、五八七	二九、二二二	八六・一	四、七二五	一三・九	三三、九四七
九月	五、五八〇	三三、九二五	二、七一一	四二、二一六	八八・二	五、六三四	一三・八	四七、八五〇
十月	七、五四一	四八、七二八	三、七一九	五九、九八八	九〇・三	六、四四三	九・七	六六、四三一
十一月	八、五八八	六四、七八九	四、二六五	七七、六四二	九一・一	七、五九〇	八・九	八五、二三二
十二月	一〇、〇一二	八三、八四四	六、一八六	一〇〇、〇四二	九一・五	九、二五五	八・五	一〇九、二九七
昭和二十四年一月	九、四五六	八四、八〇三	四、九九二	九九、二五一	九〇・一	一〇、九二五	九・九	一一〇、一七六
二月	八、七九八	七八、五六一	四、七八六	九二、一四五	八九・〇	一一、三七四	一一・〇	一〇三、五一九
三月	七、五二七	七一、六四二	五、〇一九	八四、一八八	八七・三	一二、二七九	一二・七	九六、四六七
年度中増加高	一、八〇〇	四一、一八九	六一五	四〇、〇〇四	八九・八	四、五四九	一〇・二	四四、五五三

註一 五月迄は新勘定のみである。  
 註二 七月迄は市町村農業会である。

## (3) 市街地信用組合

市街地信用組合貯金の増加額は八、三六七百万円と二十二年増加額に対し二・九〇倍の好成績を示したが、増加貯金の内訳を第十三表によつてみるに要求

払貯金の増加が四、五七八百万円と総額の六二・二％、期限付貯金のそれが二、七八三百万円と三七・八％を占め、銀行預金、農業協同組合貯金に比し貯蓄預金の性質の濃いことを示している。而して此の事実が期限付貯金の増加二、七八三

百万円中定期積金の増加が一、六四五百万円と五九%を占めていることによつても明かである。尚期限付貯金の月別増加状況をみても本年一月以降同月三八〇百

万円、二月三五七百万円、三月四〇三百万円と確実な増加を続けている故今後貯蓄預金の占める地位の回復は他の金融機関に比し早いものと思われる。

第十三表 市街地信用組合貯金勘定（統計局調）

（単位 百万円）

年 月	要 求 払 貯 金				%	期 限 付 貯 金				計
	当座貯金	普通貯金	其 他	計		定期貯金 据置貯金	定期積金	計	%	
昭和二十三年四月	五九二	三、〇九二	四八	三、七三二	六八・三	一、一二四	六〇五	一、七二九	三一・七	五、四六一
五月	五九二	三、三一七	四四	三、九五三	六八・三	一、一五七	六七六	一、八三三	三一・七	五、七八六
六月	六〇九	三、五七一	三五	四、二一五	六八・一	一、二二六	七四九	一、九七五	三一・九	六、一九〇
七月	六四四	三、七九七	三九	四、四八〇	六八・一	一、二五七	八四三	二、一〇〇	三一・九	六、五八〇
八月	七三一	四、〇六七	四二	四、八四〇	六八・三	一、二九七	九五三	二、二五〇	三一・七	七、〇九〇
九月	八四三	四、四五二	五三	五、三四九	六八・四	一、三九二	一、〇七六	二、四六八	三一・六	七、八一七
十月	八九一	四、七三二	七八	五、七〇一	六八・〇	一、四七六	一、二〇二	二、六七八	三一・〇	八、三七九
十一月	一、〇二二	四、九八八	六七	六、〇八七	六七・三	一、五九四	一、三五九	二、九五三	三一・七	九、〇四〇
十二月	一、三五六	五、七四七	一七一	七、二七四	六八・七	一、七六一	一、五四九	三、三一〇	三一・三	一〇、五八四
昭和二十四年一月	一、三二二	六、二〇四	一〇三	七、六二九	六七・四	一、九四六	一、七四四	三、六九〇	三二・六	一一、三一九
二月	一、二七三	六、二五四	一一六	七、六四三	六五・四	二、〇九二	一、九五五	四、〇四七	三四・六	一一、六九〇
三月	一、五〇二	六、五二二	一二八	八、一四二	六四・七	二、二六〇	二、一九〇	四、四五〇	三五・三	一二、五九二
年度中増加高	九一〇	三、五八九	七九	四、五七八	六二・二	一、一三八	一、六四五	二、七八三	三七・八	七、三六一

(4) 無尽会社

無尽会社の増加実績は一七、九三一百万円と二十二年増加額に対し三・六〇倍と金融機関中最高の増加率を示した。然し右の数字には無尽掛金中給付金と両建となつてゐる部分があるから資金蓄積の点から云えば之を控除しなくてはならない。第十四表は両建部分を控除した数字であるが、右によれば無尽勘定一〇、〇八八百万円、貯金勘定一、三九七百万円と二十三年度中の増加額は一一、四八五百万円となり、二十二年増加額に対する増加率は二・二七倍とその順位は銀行の上位となるに過ぎない。従つて二十二年度のインフレーション昂進期にあつて中小事業の好況と融資規制の影響を受け急速な資金蓄積をみた無尽会社も、二十三年度はインフレーション緩慢化による中小事業の沈滞に禍されその発展に頭

打ちを來たしたものとみられる。

次に貯金勘定をみるに、年度中増加額一、三九七百万円中普通貯金は九四〇百万円と六七・二%、定期貯金は四五七百万円と三二・八%を占め、市街地信用組合に比し期限付貯金の占める地位は低い。更に之を二十二年度に於て定期貯金が増加貯金の七二・二%を占めていたのに比較すれば定期貯金と普通貯金の地位は逆転した訳であるが、之は無尽会社の性質が従来の貯蓄金融機関より中小事業者の営業預金を取扱う銀行に転化しつゝあることを示すものと云えよう。尚之は定期貯金増加額中貯金担保貸付増加額の占める比率が四八・三%（二二百万円）と二十二年度の一六・九%より大幅に上昇していることによつても明かである。

第十四表 無尽会社掛金貯金残高(統計局調)

(単位 百万円)

年 月	無尽掛金中未給付口掛金	貯 金			計
		普 通 貯 金	定 期 貯 金	定 計	
昭和二十三年 四月	六、七九一	五九八	五四一	一、一三九	七、九三〇
五月	七、三五四	六四八	五六三	一、二二二	八、五六六
六月	八、〇二九	七一一	六一五	一、三三二	九、三六一
七月	八、六〇七	七八〇	六五九	一、四三九	一〇、〇四六
八月	九、三〇八	八一九	六八四	一、五〇三	一〇、八一
九月	一〇、二八四	八九二	七五四	一、六四六	一一、九三〇
十月	一一、一四一	九二四	七五八	一、六八三	一二、八二四
十一月	一二、一七九	九八二	七六五	一、七四七	一三、九二六
十二月	一三、三四七	一、〇七七	八〇八	一、八八五	一五、二三二
昭和二十四年 一月	一四、五四九	一一、一四三	八五三	一、九九六	一六、五四五
二月	一五、四三三	一二、三三六	九一二	二、一四九	一七、五八二
三月	一六、四九〇	一、五一四	九四七	二、四六一	一八、九五
年度中増加高	一〇、〇八八	九四〇	四五七	一、三九七	一一、四八五

## (5) 郵便貯金

郵便貯金の二十三年度中に於ける増加額は四〇、二四八百万円と二十二年増額に対する倍率は二・六六と市街地信用組合に次ぐ好成績を示したが、各月別増加高も二十億円乃至三十億円と他の金融機関の如く各月別に大なる変動がみられない。更に二十二年に於ては第一封鎖預金の減少のため資金蓄積の増加が一、〇六七百万円に過ぎなかつたのに比較すれば二十三年度の資金蓄積は極めて顕著である(二十三年度に於ける資金蓄積増加額は四〇、二四八百万円より第一

封鎖預金の減少一、七七七百万円及び振替額九、〇〇八百万円を差引いた二九、四六三百万円である。郵便貯金は本来所得預金貯蓄預金中心のものであり、インフレーション下に於ては増加の最も鈍い部門であるが之が二十三年度に入つて急速な増加を示していることはインフレーション緩慢化を示す有力なる証拠である。更に第十五表に示す如く八月乃至十二月平均〇・一七〇であつた回転速度が本年一、二、三月は平均〇・一四一に低下していることは経済安定化に伴う貯蓄の安定化傾向を示すものであらう。

第十五表 郵便貯金の回転速度(統計局調) (単位 百万円)

年 月	月中支払高(A)	平均残高(B)	回転速度(A/B)
昭和二十三年四月	三、三四八	二二、六九九	〇・一四一
五月	三、四二六	二五、二三四	〇・一三六
六月	三、二八九	二六、七五九	〇・一二三
七月	五、一六六	二九、〇四六	〇・二七八
八月	六、五一七	三一、七四九	〇・二〇五
九月	五、六七七	三四、七六〇	〇・一六三
十月	五、六二八	三七、二六三	〇・一五一
十一月	五、八七七	三九、八七二	〇・一四七
十二月	八、一一九	四三、九九四	〇・一八五
昭和二十四年一月	六、〇二三	四八、九二二	〇・一二三
二月	六、七六一	五一、八二九	〇・一二〇
三月	九、〇八一	五三、二八七	〇・一七〇
平均	六八、九一二	四四六、四一四	〇・一五四

註 七月迄は自由貯金である。

### (6) 金銭信託

信託会社(八月より信託銀行)及び信託兼営銀行の一般金銭信託は第十六表の如く年度中三、六四七百万円を増加し、二十二年度の増加額六三八百万円に対する倍率は五・七一と全金融機関中第一位にあるが、之は約二十億円と推定せられ、第一封鎖預金よりの振替があつたため、之を控除すれば十六億円程度で二十二年増加額に対する倍率も二・五と半減する。之は定期預金よりも更に長期な金銭信託の増加を可能ならしめる経済的基盤が未だ十分でない結果であるが、金銭

### 資金蓄積状況分析 昭和二十三年度

信託の内訳を指定金銭信託と特定金銭信託に分つてみると二十二年度の増加が主として特定金銭信託であつたのに対し、二十三年度は両者が概ね半々であることはこれ亦経済安定化への兆を示すものと云える。

第十六表 一般金銭信託勘定(考査局調) (単位 百万円)

年 月	信託一般勘定金	内指定金銭信託	内特定金銭信託
昭和二十三年四月	七八六	三八八	三五一
五月	八九五	四四五	四〇七
六月	一、〇〇八	五三一	四五〇
七月	三、三一八	一九九〇	一、一〇七
八月	三、二八〇	一、八六七	一、一五五
九月	三、五四二	一、九一九	一、二九三
十月	三、五四〇	一、九六〇	一、三〇二
十一月	三、九九四	二、一五九	一、六三五
十二月	三、八四〇	二、二三一	一、七八一
昭和二十四年一月	四、六六四	二、四〇一	一、九六九
二月	四、四三三	二、三三三	一、八〇四
三月	四、三五六	二、四八八	一、七〇八
年度中増加額	三、六四七	二、一三〇	一、三八七

註一 信託会社及び信託兼営銀行の金銭信託勘定である。

註二 六月迄は自由金銭信託である。

### 三、結 語

昭和二十三年度に於ける資金蓄積の実態は右に見た如くであるが、之を綜括するものとして、第十七表の全金融機関一般純資金蓄積増加高を掲げよう。

第十七表 全金融機関一般純資金蓄積増加高

△印減(単位 百万円)

年 月	銀 行	農業協同組合	郵便貯金	信用組合	無尽会社	其 他	合 計
昭和二十三年四月	七、八一五	△ 三、〇九三	一、三四四	三五四	八三三	四七六	七、七二九
五月	一〇、四四〇	△ 八五五	一、六〇五	三一一	九六三	四三二	一二、八九六
六月	一九、五〇〇	三、二〇四	一、五二九	四七一	九八三	七一一	二六、四〇四
七月	一二、九〇七	一、四一四	一、八三五	三八八	六五四	六七七	一七、八七五
八月	二二、三一六	七三六	二、七二〇	四八一	一二五九	六〇二	二八、一一四
九月	一九、一一七	四、四四五	三、〇三二	七三二	一、三四三	九八八	二九、六五七
十月	八、八〇〇	一六、〇四七	二、五六三	四七二	一、二四〇	一、三六二	三〇、四八四
十一月	一五、〇一七	一七、六二四	二、二七三	六六六	一、四五九	一、一六五	三八、二〇四
十二月	五二、九八二	二〇、一七七	三、二八六	一、五五二	一、九二三	一、二七九	八一、一九九
昭和二十四年一月	△ 三、六一九	二、七四一	四、九五五	六四六	一、六四七	三八六	六、七五六
二月	二〇六	△ 七、五一六	三、七四五	四六六	一、五九八	二六五	△ 一、二三六
三月	△ 一、四五五	△ 七、〇九七	二、三五三	一、〇〇九	一、八五二	一、二四五	△ 二、〇九三
計	一六四、〇二六	四七、八二七	三一、二四〇	七、五四八	一五、七五四	九、五九四	二七五、九八九
構 成 比 率	五九・四%	一七・三%	一一・三%	二・七%	五・七%	三・四%	一〇〇・〇%

註一 手形小切手の増減、預金担保貸付を控除した。  
 註二 第一封鎖預金よりの振替額を控除した。

右表によれば蓄積増加高は総額二七五、九八九百万円と増加目標額三千億円を下廻っている。而かも右蓄積の少なからざる部分が政府資金の撒布金融機関の融資増加に依存しているのであるから、之が大幅の収縮の予想せられる昭和二十四年度に於て資金蓄積の多きを期待することは極めて困難であると云わねばならない。然し乍ら二十三年度の資金蓄積はその内容に於て二十二年度に比し相当の改善をみたことは注目すべきである。即ち営業預金の地位が相対的に低下し、貯蓄

預金所得預金の地位が上昇しているが、之はインフレーション緩慢化によつて齎らされた現象である。従つて今後為替レートの維持、均衡予算の実施による経済安定化に伴い、右の傾向は促進されるものとみられる。然し此の爲めには預金金利と他の金利との調整、課税負担の軽減等の措置を必要とすると共に、金融機関側に於いても預金の源泉が漸次国民の所得に移りつゝある現状を認識し預金獲得に努力すべきである。(黒崎)